

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）
運用方針	中長期的な信託財産の成長と配当収入の獲得を目標に、積極的な運用を行います。主としてわが国の株式の中から、市場平均を上回る配当利回りを有する銘柄を厳選して投資することを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン“日本新世紀”
日本株インカム・ファンド

第48期（決算日：2023年12月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株インカム・ファンド」は、去る12月11日に第48期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配)	税金	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
44期(2021年12月10日)	13,006	215	△ 0.9	1,975.48	1.0	95.8	—	2.7	4,201
45期(2022年6月10日)	13,609	390	7.6	1,943.09	△ 1.6	95.0	—	2.5	4,333
46期(2022年12月12日)	13,224	245	△ 1.0	1,957.33	0.7	96.1	—	2.1	4,214
47期(2023年6月12日)	14,459	615	14.0	2,238.77	14.4	96.3	—	1.1	5,003
48期(2023年12月11日)	15,814	735	14.5	2,358.55	5.4	98.1	—	0.5	5,789

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%	%
2023年6月12日	14,459	—	2,238.77	—	96.3	—	1.1
6月末	15,109	4.5	2,288.60	2.2	96.8	—	0.9
7月末	15,545	7.5	2,322.56	3.7	97.9	—	0.7
8月末	15,909	10.0	2,332.00	4.2	98.8	—	0.5
9月末	16,461	13.8	2,323.39	3.8	97.6	—	0.5
10月末	16,081	11.2	2,253.72	0.7	97.6	—	0.5
11月末	16,659	15.2	2,374.93	6.1	97.9	—	0.4
(期末)							
2023年12月11日	16,549	14.5	2,358.55	5.4	98.1	—	0.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第48期：2023年6月13日～2023年12月11日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第48期首	14,459円
第48期末	15,814円
既払分配金	735円
騰落率	14.5%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ14.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

外国為替市場における円安・米ドル高の進行が国内企業の業績改善期待につながったことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

世界的な金利上昇による景気減速懸念が高まったことなどを背景に、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・三菱UFJフィナンシャル・グループ、大阪ソーダ、トヨタ自動車、三菱商事、日本製鉄

下位5銘柄・・・ジーエス・ユアサ コーポレーション、武田薬品工業、ニコン、ネットワンシステムズ、川崎重工業

第48期：2023年6月13日～2023年12月11日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年9月中旬にかけては、外国為替市場における円安・米ドル高の進行が国内企業の業績改善期待につながったことや、世界的に半導体需要の拡大に向けた期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

9月下旬から10月下旬にかけては、米国

において金融引き締めが長期化するとの見方が強まる中、世界的な金利上昇による景気減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

11月上旬から期間末にかけては、米国で雇用の減速や物価上昇率の鈍化が確認され、追加利上げ懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね81～86銘柄程度で推移さ

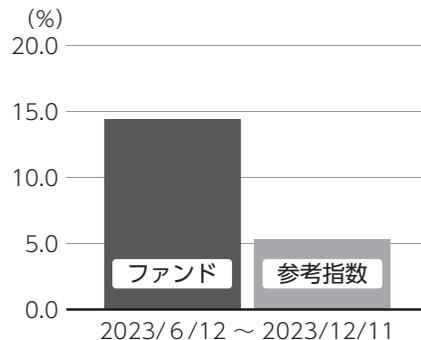
せました。低採算事業の見直しなど事業構造改革による収益性改善が期待される三菱ケミカルグループなど9銘柄を新規に組み入れ、人件費などコスト上昇による採算性の悪化が懸念されたベルシステム24ホールディングスなど12銘柄を全売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第48期 2023年6月13日～2023年12月11日
当期分配金（対基準価額比率）	735 (4.441%)
当期の収益	735
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,387

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

欧米における金融引き締め長期化による影響を見極める必要はありますが、経済活動の正常化やインバウンドが下支えとなる中、国

内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にしており、業績の拡大が期待されます。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2023年6月13日～2023年12月11日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	130	0.821	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(61)	(0.383)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.050	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(8)	(0.050)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	138	0.872	

期中の平均基準価額は、15,881円です。

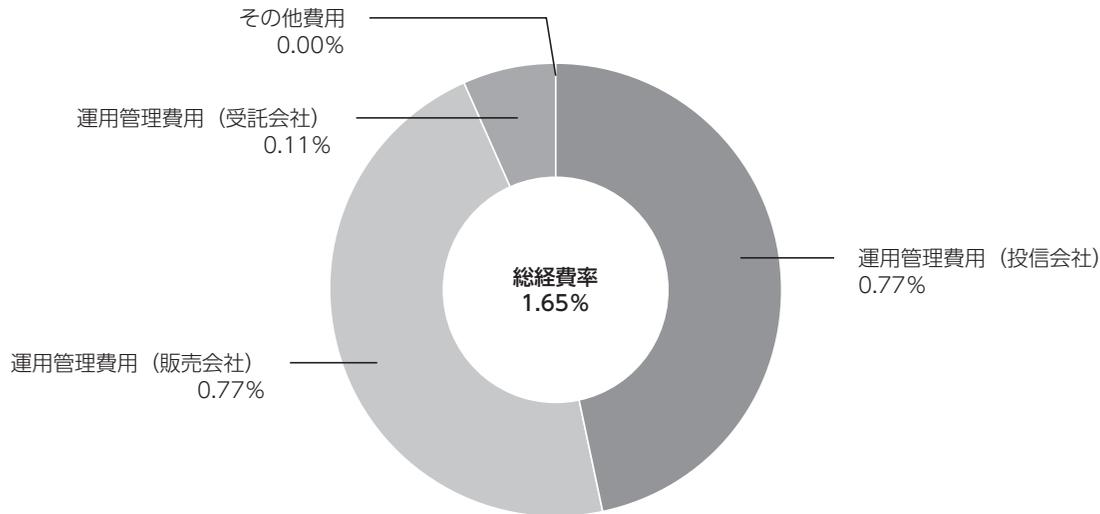
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2023年12月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		995 (1,394)	2,181,157 ()	976	2,034,893

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	0.015	5,212
	日本リート投資法人	—	—	0.007	2,376
	積水ハウス・リート投資法人	—	—	0.039	3,172
	ラサールロジポート投資法人	0.001	161	0.034	5,137
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	0.005	2,871
	オリックス不動産投資法人	0.001	179	0.016	2,875
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.001	108	0.023	2,685
	大和証券オフィス投資法人	—	—	0.007	4,433
合 計	0.003	450	0.146	28,765	

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2023年6月13日～2023年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,216,051千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,711,000千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2023年12月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,181	234	10.7	2,034	476	23.4
投資信託証券	0.450143	—	—	28	1	3.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	42	31	393

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,911千円
うち利害関係人への支払額 (B)	519千円
(B) / (A)	17.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (0.3%)				
INPEX	22.9	9.5	18,401	
建設業 (3.4%)				
ライト工業	35.8	4.9	9,501	
積水ハウス	19.8	26.9	82,045	
インフロンア・ホールディングス	43.6	62.6	98,970	
レイズネクスト	2.7	—	—	
食料品 (0.8%)				
麒麟ホールディングス	24.7	22.8	48,347	
繊維製品 (0.6%)				
東レ	65.6	47.7	34,897	
化学 (7.2%)				
旭化成	3.4	—	—	
クレハ	3.9	1.4	11,914	
日本曹達	10.7	17.4	92,742	
大阪ソーダ	21.5	1.9	18,202	
三菱瓦斯化学	7.2	37.4	83,570	
三菱ケミカルグループ	—	151.4	143,284	
ダイセル	40.6	42.3	58,247	
日本ゼオン	46	2.5	3,326	
アイカ工業	6.1	—	—	
ADEKA	5.3	—	—	
有沢製作所	24.9	—	—	
医薬品 (4.4%)				
武田薬品工業	44.1	41.3	169,743	
サワイグループホールディングス	—	16.3	81,516	
石油・石炭製品 (1.4%)				
コスモエネルギーホールディングス	10.5	13.7	78,569	
ゴム製品 (1.1%)				
ブリヂストン	13.4	10.6	64,448	
鉄鋼 (2.8%)				
日本製鉄	43.8	48.2	160,602	
非鉄金属 (2.1%)				
三菱マテリアル	19.2	22.5	55,755	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
住友電気工業	1.7	8.9	16,077	
SWCC	18.5	18.2	46,592	
AREホールディングス	1.8	1	1,871	
金属製品 (3.7%)				
東洋製罐グループホールディングス	27.3	28.1	63,829	
三和ホールディングス	44	47.9	100,063	
パイオラックス	18.4	20.3	44,781	
機械 (4.0%)				
アマダ	51.6	68	99,450	
荏原製作所	1.7	5.4	43,308	
日本ビラー工業	13.8	7.7	33,187	
三菱重工業	—	6.5	51,376	
電気機器 (3.7%)				
マブチモーター	7.2	0.9	4,176	
ダイヘン	14.3	18.4	112,240	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	23.6	47,790	
エスケーエレクトロニクス	—	5	16,100	
エスベック	0.7	—	—	
リコー	22.6	19.6	22,246	
東京エレクトロン	2.2	0.3	6,901	
輸送用機器 (14.4%)				
東海理化電機製作所	49.8	17.7	41,170	
川崎重工業	11	22.2	69,153	
いすゞ自動車	34.6	29.3	55,552	
トヨタ自動車	87.3	155.6	420,975	
プレス工業	59.4	61.6	36,590	
マツダ	51.8	84.3	130,159	
本田技研工業	39.8	45	67,252	
精密機器 (2.6%)				
ニコン	47.2	61.4	85,039	
タムロン	17.4	12.4	61,504	
その他製品 (2.6%)				
任天堂	12	21.6	148,824	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気・ガス業 (0.9%)				
大阪瓦斯	22.5	18.2	53,671	
陸運業 (0.9%)				
セコウグループホールディングス	36.8	21.2	22,323	
NIPPON EXPRESSホールディング	2.2	3.4	27,166	
海運業 (0.9%)				
日本郵船	—	12.7	49,758	
川崎汽船	7.4	—	—	
倉庫・運輸関連業 (1.2%)				
三菱倉庫	—	14.6	65,656	
情報・通信業 (7.4%)				
プロトコーポレーション	6.2	—	—	
ウイングアーク1st	—	7.5	23,212	
ネットワンシステムズ	—	3.6	8,298	
エイベックス	16.1	7.5	10,357	
日本電信電話	53.9	1,370.6	235,743	
ソフトバンク	77.9	78.9	142,730	
卸売業 (9.5%)				
伊藤忠商事	11.3	10	58,650	
丸紅	72.6	57.9	132,127	
豊田通商	8.1	9.5	79,230	
三菱商事	36.4	39	266,682	
因幡電機産業	8.5	1.5	4,920	
小売業 (2.1%)				
アダストリア	13.6	12	45,120	
J. フロント リテイリング	11.3	11.3	14,995	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本瓦斯	26.9	26.1	61,439	
銀行業 (11.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	294	307.6	393,881	
りそなホールディングス	134.5	158.5	128,876	
三井住友フィナンシャルグループ	12	14.8	108,972	
南都銀行	9.5	2	4,978	
証券、商品先物取引業 (1.1%)				
SBIホールディングス	18.5	18.6	60,133	
野村ホールディングス	36	—	—	
保険業 (5.7%)				
第一生命ホールディングス	45.5	48.5	149,574	
東京海上ホールディングス	46	46.1	173,612	
その他金融業 (1.5%)				
イオンフィナンシャルサービス	12.7	—	—	
オリックス	30.5	31	82,475	
不動産業 (1.2%)				
野村不動産ホールディングス	17.8	18	65,952	
サービス業 (1.3%)				
リソー教育	60	—	—	
日本郵政	30.2	30.5	40,549	
ベルシステム24ホールディングス	21.4	—	—	
メイテックグループホールディングス	19.1	10.9	30,738	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,351	3,764	5,682,120
	銘柄数 < 比率 >	77	74	< 98.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.022	0.007	2,306	0.0
日本リート投資法人	0.015	0.008	2,748	0.0
積水ハウス・リート投資法人	0.107	0.068	5,453	0.1
ラサールレジポート投資法人	0.052	0.019	2,840	0.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.01	0.005	2,870	0.0
オリックス不動産投資法人	0.047	0.032	5,536	0.1
グローバル・ワン不動産投資法人	0.04	0.018	2,016	0.0
大和証券オフィス投資法人	0.011	0.004	2,676	0.0
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	0.304 8	26,446 <0.5%>	

(注) 比率および合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,682,120	93.0
投資証券	26,446	0.4
コール・ローン等、その他	402,059	6.6
投資信託財産総額	6,110,625	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,110,625,310
コール・ローン等	142,049,854
株式(評価額)	5,682,120,030
投資証券(評価額)	26,446,600
未収入金	250,997,932
未収配当金	9,010,894
(B) 負債	321,106,684
未払収益分配金	269,076,285
未払解約金	4,313,477
未払信託報酬	47,634,380
未払利息	42
その他未払費用	82,500
(C) 純資産総額(A-B)	5,789,518,626
元本	3,660,901,848
次期繰越損益金	2,128,616,778
(D) 受益権総口数	3,660,901,848口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,814円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,460,362,289円
 期中追加設定元本額 338,820,908円
 期中一部解約元本額 138,281,349円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,814円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年6月13日～ 2023年12月11日
費用控除後の配当等収益額	86,170,000円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	658,491,065円
収益調整金額	1,954,112,533円
分配準備積立金額	274,726,760円
当ファンドの分配対象収益額	2,973,500,358円
1万口当たり収益分配対象額	8,122円
1万口当たり分配金額	735円
収益分配金金額	269,076,285円

○損益の状況 (2023年6月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	91,690,843
受取配当金	91,709,272
受取利息	534
その他収益金	648
支払利息	△ 19,611
(B) 有価証券売買損益	700,687,102
売買益	823,537,857
売買損	△ 122,850,755
(C) 信託報酬等	△ 47,716,880
(D) 当期損益金(A+B+C)	744,661,065
(E) 前期繰越損益金	274,726,760
(F) 追加信託差損益金	1,378,305,238
(配当等相当額)	(1,954,112,533)
(売買損益相当額)	(△ 575,807,295)
(G) 計(D+E+F)	2,397,693,063
(H) 収益分配金	△ 269,076,285
次期繰越損益金(G+H)	2,128,616,778
追加信託差損益金	1,378,305,238
(配当等相当額)	(1,954,112,533)
(売買損益相当額)	(△ 575,807,295)
分配準備積立金	750,311,540

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	735円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年12月11日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お 知 ら せ]

①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

(2023年10月1日)

②当ファンドは信託約款に基づき、2024年12月10日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。